

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	慶應義塾大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事
	氏名	清家 篤		氏名	真壁 利明

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：おおむね順調に進んでいる

全体を通した所見

- これまでの課題であった「次の研究プロジェクトへつなぎ、発展させていく」過程の支援体制の整備を重点課題として据え、着実な取組が推進されている。5本の柱それぞれを深耕しつつ、取組間の連携もおおむね順調に進んでいることが確認された。
 今後は、本事業によるインパクトのある取組・成果を期待したい。

特に優れた点

- URA 組織のチームとしての活動内容・方向付けが明確化されており、研究の入り口から出口までを一貫して支援する体制が整備されている。
- 国際共同研究支援のために実施した国内外の機関に対する調査・関係構築のための URA を中心とした活動が豊富であり、今後の具体的な成果を期待したい。

期待する点

- URA へのインセンティブシステムやキャリアパスを早期に明確にし、制度の更なる効果的運用を期待したい。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

慶應義塾においては、平成 27 年度フォローアップ結果コメントを受け、以下のように課題と展望を整理し、本事業を展開している。

1. 本事業によるインパクトのある取組・成果への期待について

本学では、「次の研究プロジェクトへつなぎ、発展させていく」過程の支援体制整備を本事業の重点課題とした。この課題解決に向けて、次のような諸活動を進めている。

複雑化が進んだ現代社会においては、研究と高度人材育成を国際的な連携のもとで相乗効果を上げながら対応することが効果的かつ効率的である。それを実現する上で、研究大学はトランスナショナルな時代のハブの役割を果たし、そのハブ間のネットワークを強めることが重要になる。現在国家成長発展の鍵を握る研究大学充実強化策について議論し大学相互の連携を深めるために発足した学術研究懇談会 (RU11) において、本学研究担当常任理事が、国際担当となっている。RU11 は、その目的の世界規模での実現のため結成され、アジア・欧米・欧州に跨る 166 機関で構成された協議会、Global Network of Research-Intensive University Networks (GnRIUn) のメンバーである。RU11 は、これまで GnRIUn の年次大会である Leiden 会議 (H26)、Berlin 会議 (H27) に参加してきた。本年 11 月には、各国政府による長期・継続的な研究支援の重要性を謳った声明、Tokyo Statement に署名し、全世界へ発信することを目的に、本学三田キャンパスで Tokyo 会議が開催される。本学は、RU11 国際担当として本会議開催に向けて強い牽引役を果たしており、国際的な研究大学が相互に機能し、研究と高度人材育成に相乗効果を生む時代の礎構築に、大きく寄与している。

また、平成 27 年 11 月に野村ホールディングスと共同でベンチャーキャピタル「株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ (KII)」を、慶應義塾の関連会社である株式会社慶應学術事業会の下に設立した。これにより慶應義塾の研究成果を活用したベンチャー企業育成を強く推進し、研究の「出口」部分の体制を整備し、新産業創造を通じて社会に広く貢献する基礎を固めた。

このような諸取組により、今後本学においては、研究機関のなすべき対応を世界規模で実践し、かつ研究による社会貢献をより一層推進する形で、インパクトのある成果につなげたい。

2. URA のインセンティブシステムやキャリアパスの明確化と制度の更なる効果的運用について

専門員 URA に対する業務・業績評価の更なる制度改善として、所属長による業績・職責に応じた評価結果を昇給等の措置で次年度給与に直結させた。なお、平成 28 年度に継続雇用した専門員 URA8 名の内、3 名について昇給を実現している。また、本事業で雇用していた専門員 URA1 名を、学術研究支援部専任職員 (管理職) として登用し、研究マネジメント人材としてのキャリアパス構築の端緒とした。引き続き、専門員 URA を中心に、能力・役割に応じたインセンティブシステムと、高度専門職として更に効果的に機能できるような環境の整備 (専任職員への登用等) を進める。

3. URA 組織がチームとして研究の入り口から出口までを支援する体制の整備について

本事業で雇用する専門員 URA は、学術研究支援部研究連携推進本部担当に所属する一方で、それぞれの専門分野に応じて各キャンパスに配置されている。この体制により、全学的な見地からの方針を直接各キャンパスに反映させつつ、各キャンパスのニーズに直接的に対応することが可能になっている。また、自主財源でも各キャンパスに所属する専門員 URA8 名を雇用し (平成 28 年 7 月 1 日時点)、キャンパスの特性に応じたきめの細やかな研究への支援を提供しつつ、本部所属の専門員 URA との連携により、研究の入口から出口まで一貫したサポートを行っている。このような URA 間の協力、補完関係を築くことで URA 相互のスキルアップを図ることのできる体制を確立する。また、専任職員 URA による本事業実施のためのワーキンググループを維持することで、全学的な職員間のコミュニケーション体制を発展させている。専任職員 URA が間に入ることで、専門員 URA と他部門も含めた専任職員との連携が深まり、慶應義塾一丸となって本事業に取り組むことが期待できる。

4. 国際共同研究支援のために実施した URA を中心とした諸活動とその成果について

URA が協定締結に向けた各種交渉等の下地作りに関与しつつ、最終的には研究連携推進本部役職者等が海外研究機関へ出張訪問し、研究者個人ではない組織間でのつながりを重視した海外研究連携拠点を更に拡充した (平成 28 年 7 月までに、URA の貢献も交えた包括連携協定を 18 件締結した。)。また、平成 25 年度以降 URA が国内外研究機関へ出張調査し、その結果得られた知見等を基礎に、平成 28 年度 2 名の専任職員 URA の海外研究機関への中期海外派遣を実現した。優れた業績を持つ海外研究機関で専任職員 URA が 3 ヶ月間、研究支援業務に従事するなどして、海外 URA の活動実態を肌感覚で吸収し、「グローバル環境の下でスムーズな国際連携を推進すべく」そのスキルアップにつなげている。本研修は、専任職員 URA の育成事業として、全塾事業として実施しており、本学国際共同研究支援体制の整備・強化につながる大きな一歩と位置付けている。

慶應義塾では、上記の諸施策と合わせ、引き続き本事業構想時の計画や事業計画書に掲げた諸事業を着実に実施し、研究大学としての体制整備を進めていく所存である。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 展望に沿った着実な取組の進展が確認できた。また、URA の自主財源による配置などの自助努力も見られ、今後の成果を期待したい。